

## 京都BCP推進会議（第6回）の開催結果

1 日時 令和元年7月16日(火) 13:30~15:00

2 場所 京都府庁福利厚生センター 3階 第1会議室

3 出席者 学識経験者 名古屋工業大学 渡辺研司教授  
経済団体 京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会、  
公益社団法人京都工業会、京都府中小企業団体中央会、  
京都中央信用金庫  
ライフライン機関 NTT西日本(株)、関西電力(株)、大阪ガス(株)、京都府営水道  
行政 京都府市長会、京都府町村会、京都市、京都府

### 4 概要

〈別添資料に基づき検討を実施〉

- 各経済団体でのBCP策定や企業のBCP策定の支援を進めていく。
- 「医療」や「大学」など新たな分野での連携を進めていく。
- 長田野工業団地など特定の地域での取組を継続し、国の国土強靱化事業の取組を進めていく。

### 5 意見交換等の内容

(昨年の災害を踏まえた取組等について)

- 昨年度の台風第21号の被害を受け、弊社では検証委員会を設置。課題の抽出を行い、その対策を順次進めているところである。なかでも、この台風期までに、お客さまへリアルタイムで情報提供する「停電情報アプリ」を開発し、また、9月中を目途に「AIを活用した自動応答サービスの提供」も準備している。(関西電力)
- 弊社でもホームページで復旧状況を確認できるので、有事の際には是非ご活用いただきたい。(大阪ガス)
- 弊社では、災害時には、各職員の居住地やスキルに応じて、誰がどの店舗に出勤するのか、など業務を継続するための派遣体制を取っている。(京都北都信用金庫)
- 災害時には、都道府県や関係機関の連携が重要になってくる。今年度作成された標準化マニュアルを展開して行ってほしい。(渡辺座長)

(平成30年度取組実績及び今年度の取組計画)

- 昨年度の大阪府北部地震発災の際には、京都府内でも帰宅困難者が発生した。現在、関西広域連合で「帰宅困難者対策ガイドライン」を策定中であり、近畿一円で連携して取り組んでいきたい。  
長田野工業団地においては、内閣官房のモデル事業に採択されることになり、他のモデルとなるように進めていきたい。  
また、昨年の7月豪雨の際に、南丹病院では交通網の遮断により医師等の職員が出勤ができないという事例があった。今回、京都大学で発足した新たな研究分野である「地域医療BCP連携」とも連携していきたい。(藤森危機管理部長)
- 医療機関は災害時において、ライフラインのヘビーユーザーとなりうるので、ぜひこの取組を進めていただきたい。(渡辺座長)
- BCPの重要性を会員企業向けに啓発しているところであり、昨年10月には南海トラフ地震等をテーマに牧教授から役員企業向けに講演をいただいたところ。  
また、昨年度に、府内企業のBCP策定状況の調査を実施し、大企業は44.7%、中小企業では15.3%の策定状況であり、中小企業のBCP策定が課題であると認識している。  
また、府・市あての予算要望の際に、昨年度新たに「BCPへの策定支援」の項目を追加したところ。(京都府商工会議所連合会)
- 4月の図上訓練、7月の連絡会を実施していただいたが、他の団体がどのように対応しようと考えているのかを知ることができ、非常に勉強になった。  
特に、「重傷者が出た際」の対応について、救急車の到着を待つのか、病院に搬送するのか、実際に搬送するのであればどこの病院に搬送するのか、考えるきっかけになった。(公益社

団法人京都工業会)

- 会員向けにBCPの普及を進める中で、説明してご理解をいただいたとしても、実際の策定にたどりつかないケースもあり、難しさを痛感しているところ。(京都府中小企業団体中央会)
- 国は今回の中小企業強靱化法改正で、まずは作ってもらうために、「BCP」という言葉を使用せず、「事業継続力強化計画」という名称でハードルを下げたものになっている。(渡辺座長)
- 弊社でも、事業者向けのBCP策定支援を実施している。(京都北都信用金庫)
- 貸付先企業が被災し、倒産すると貸し倒れとなってしまうことから、BCPを策定すると企業も金融機関自身も守れるのでぜひ普及を促進していただければと思う。(渡辺座長)
- 昨年度の台風第21号で被害を受けたことから、京都・滋賀の回線の相互利用、また全社的取組としては、シミュレーション等を活用して被災状況を想定し、社員の動員等により体制を確保することとしている。(NTT西日本)
- 全国で先頭を走る京都BCPが試行錯誤を重ねて取り組んでいただき、各関係機関との連携強化を進めていっていただきたい。(渡辺座長)